

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,299	流動負債	2,661
現金及び預金	4,196	買掛金	1
売掛金	1	未払金	2,508
有価証券	31	未払費用	22
前払費用	3	未払法人税等	9
未収収益	31	リース債務	1
未収入金	2,005	その他の流動負債	118
繰延税金資産	26		
その他の流動資産	0		
固定資産	6,274	固定負債	45
有形固定資産	17	退職給付引当金	24
建物	13	役員退職慰労引当金	18
備品	1	リース債務	2
リース資産	3		
		負債合計	2,706
無形固定資産	0	(純資産の部)	
電話加入権	0	株主資本	10,496
投資その他の資産	6,257	資本金	5,200
投資有価証券	835	資本剰余金	134
関係会社株式	5,385	資本準備金	134
繰延税金資産	7	利益剰余金	5,161
その他の投資	28	利益準備金	72
		その他利益剰余金	5,089
		別途積立金	500
		繰越利益剰余金	4,589
		評価・換算差額等	△ 629
		その他有価証券評価差額金	△ 629
		純資産合計	9,867
資産合計	12,574	負債・純資産合計	12,574

損益計算書

(自平成29年4月 1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
売 上 料	17	
販 売 手 数 料	196	
受 託 収 益	22	236
売 上 原 価		
仕 入		10
売 上 総 利 益		226
販売費及び一般管理費		326
営 業 損 失		100
営業外収益		
受 取 配 当 金	433	
受 取 利 息	47	
雑 収 益	1	482
営業外費用		
支 払 利 息	0	
為 替 差 損	149	149
経 常 利 益		232
税引前当期純利益		232
法人税、住民税及び事業税	31	
法人税等調整額	△ 16	14
当期純利益		217

[会社計算規則第136条に基づく注記事項]

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- a. 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)
- b. 子会社株式 …… 総平均法による原価法
- c. その他有価証券
時価のないもの …… 総平均法による原価法
外貨建有価証券については、外貨建の取得原価を決算日の為替相場により円換算し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産 …… 定額法
(リース資産除く)
- b. リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- a. 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- b. 役員退職慰労引当金 …… 役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 …… 税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 18百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 137百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	192
その他	40
繰延税金資産小計	233
評価性引当額	△198
繰延税金資産合計	34

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税額の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
受取配当金等税効果を有しない申告調整項目	△ 38.64%
その他	14.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>6.26%</u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	J.C.D.Australia Pty. Ltd.	所有 直接 100%	役務の提供 役員の兼務	役務の提供	22	-	-
その他の関係会社	東京電力フェニックス&パワー株式会社	被所有 直接 21.87%	販売・仲介 役員の受入	石炭の販売	12	売掛金 未収収益 未収入金	0 5 131
主要株主	関西電力株式会社	被所有 直接 14.48%	〃	〃	16	-	-
〃	中部電力株式会社	被所有 直接 12.32%	〃	〃	39	売掛金 未収収益	0 11

(注1) 価格等の取引条件は、市場実勢等を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	18,975円13銭
(2) 1株当たり当期純利益	418円69銭

6. 重要な後発事象に関する注記

(1) 子会社の増資

当社は、平成30年4月10日開催の取締役会において、当社の子会社であるJCDAustralia Pty. Ltd.が増資を行い、その全額を当社が引き受けることについて決議し、以下のとおり払込が完了しました。

a. 増資の目的

当社の子会社であるJCDAustralia Pty. Ltd.は、平成30年5月にMt.Pleasant炭鉱の権益を取得することとしており、その取得資金に充てるため。

b. 増資の概要

- (a) 払込金額 6,000千豪ドル
- (b) 払込日 平成30年5月21日

c. 子会社の概要

- (a) 名称 JCDAustralia Pty. Ltd.
- (b) 資本金 4,842千豪ドル
- (c) 出資比率 100%
- (d) 業務内容
 - i 石炭の探査、炭鉱の開発および操業、石炭の購入・販売・輸出
 - ii その他、上記に付帯関連する業務

(2) 子会社への貸付

当社は、平成30年4月10日開催の取締役会において、当社の子会社であるJCDAustralia Pty. Ltd.への貸付を行うことを決議し、以下のとおり貸付を実行しました。

- a. 資金使途 Mt.Pleasant炭鉱の権益を取得するための取得資金
- b. 貸付額 13,000千豪ドル
- c. 貸付利率 3.32%
- d. 貸付実行日 平成30年5月21日
- e. 貸付期間 貸付実行日より4年6ヶ月

(3) 資金の借入

当社は、平成30年4月10日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、以下のとおり借入を実行しました。

- a. 資金使途 Mt.Pleasant炭鉱の権益を取得するための取得資金
- b. 借入先 市中金融機関
- c. 借入金額 1,000,000千円
- d. 借入実行日 平成30年5月17日
- e. 借入利率 平成30年7月17日まで固定金利、以降 変動金利
- f. 返済日 平成30年7月31日
- g. 担保提供 無

なお、返済後は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の保証付き借入に借り換え予定。